

科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業
研究支援人材育成プログラム
(実施期間：平成26～令和3年度)

コンソーシアム名：水産海洋イノベーションコンソーシアム

代表機関：東京海洋大学（総括責任者：井関 俊夫）

共同実施機関：岩手大学、北里大学

取組の概要

東京海洋大学、岩手大学及び北里大学は、三陸沿岸地域を水産海洋産業の復興とイノベーションの場と捉え、現地での研究・教育活動を行っている。

今後は、地域への研究成果の普及と検証、更なる課題に対する研究プロジェクトに係る研究支援人材（URA）の育成が最重要と考え、運営協議会が選考する研究支援人材をURAと位置付け、三陸沿岸地域に研究施設を持つ大学と首都圏に位置する大学、さらには、公設試験研究機関等が連携し、URAをコンソーシアム内の研究機関に配置して、人材の循環を行う取組を強力に推進する。

また、当該人材を適切かつ安定的に雇用するとともに、6次産業化を踏まえて、水産業にかかわる多様な知識・情報・社会情勢を礎とし、他の研究機関、地域の企業団体等と密接に連携しながら、複数の研究機関における研修等に参加させ、三陸水産海洋業のイノベーションと持続的発展を先導する専門性の高いURAとして育成する。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況 (全般)	進捗状況 (システム構築)	進捗状況 (取組の内容)	体制構築	今後の進め方
A	a	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

東京海洋大学、岩手大学及び北里大学が国内外の多様な外部機関と連携し、SANRIKU 水産研究教育拠点形成事業での経験を踏まえて、この分野での問題点やニーズを的確に把握して、三陸沿岸地域の水産海洋業の進化とイノベーション創出に資する有効な研究支援人材育成プログラムを構築した。基礎学理や知的財産の知識に加えて合意形成を重要視し、On-the-Job Training (OJT) を通じて実践的な能力形成が図られる実践的教育プログラムが構築されたと認められた。人材や情報循環のための「水産・海洋系イノベーション創造プラットフォーム」を創設したことは、取り組みの持続的な発展を図るものと期待する。

・進捗状況（全般）：水産海洋分野の研究支援人材「イノベーションオフィサ（IOF）」候補者を目標通りに雇用して育成した。水産・海洋分野で活躍できる人材育成の枠組みとしてのスキル標準ならびにその中のコアスキルを設定し、教育プログラムの体系化や認定システムを構築し実施したことは評価できる。教育プログラムは令和2年度から受講認定コースを公開して、日本全国から受講者を得ていることは優れている。フランスの漁業関係者を含めた教育研修を実施し、その成果を活かした IOF 人材による地域連携が展開されている。

・**進捗状況（システム構築）**：22 項目にわたるスキル基準を設けて自己および運営協議会による業績評価を厳密に行い、その結果に応じた更なるスキルアップの機会を提供したことは評価できる。育成した IOF 人材の、助教や民間企業へのキャリアパスを確保したことは評価できる。自己資金による持続的な運営体制の構築や、三陸以外の地域への展開を今後行うこととなっている。IOF 資格の処遇への反映は早急に進めることとなっており実質化が期待できる。

・**進捗状況（取組の内容）**：研究支援人材の審査、選考は公正に実施され、順調に様々な教育プログラムを受講させたことは評価できる。教育プログラムにおいては、基礎学理や知的財産の知識に加えて、合意形成を重要視し、OJT を通じて実践的な能力形成を図った。水産・海洋分野のニーズに応える研究支援人材育成の実践的教育プログラムが構築されたと認められる。

・**体制構築**：運営協議会が実施主体となって、スキル標準の作成、候補者のスキル評価、および教育プログラム等の企画運営を主導し、プロジェクトが実施された。総括責任者および実施責任者は定期的な運営協議会の開催により全体の方針を決定し、プロジェクトの円滑な遂行にリーダーシップを発揮した。加えて国内外の豊富な経験を持つ外部有識者からなる運営委員会の助言等を得て実施されたことは評価できる。

・**今後の進め方**：連携機関を加えた形での拡大運営協議会に移行することで、事業の定着・継続が確保され、自己資金等によって教育プログラムの実施とスキル評価を継続していることは評価できる。全国的な人材や情報循環に向けた取り組みの発展を期待する。